

総集編第五回 ボランティアについて

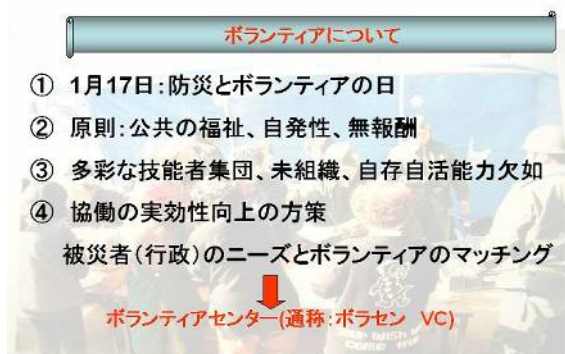
次に共助の一形態であるボランティアについて説明します。

阪神淡路大震災が発生した1月17日は、防災とボランティアの日となっております。

ボランティアの原則は、公共の福祉に寄与し、本人の自発性を基本とし、原則として無報酬であります。

ボランティアとして参加する多くの方々の善意を効果的に活用するために、被災者のニーズとボランティアとのマッチングを行うことが重要であり、その為のシステムがボラセンと呼ばれるボランティアセンターです。

ボランティアに対する適切な支援は必要だろうと思います。



⑤ ボランティア活動に対する所要の支援

国や地方自治体が災害対処のため、大童の時に私共市民は何をすれば良いのでしょうか？

私共市民が出来ることは一杯ある筈なのです。出来る範囲で行政の活動を支援することが重要であると考えます。

市民が行政に協力出来ると思われることをリストアップしてみました。

勿論、それぞれ特別な技能や識見を有する人はそれを活かした支援があるでしょうし、その為に事前に登録することも必要でしょう。

市民と行政の協働

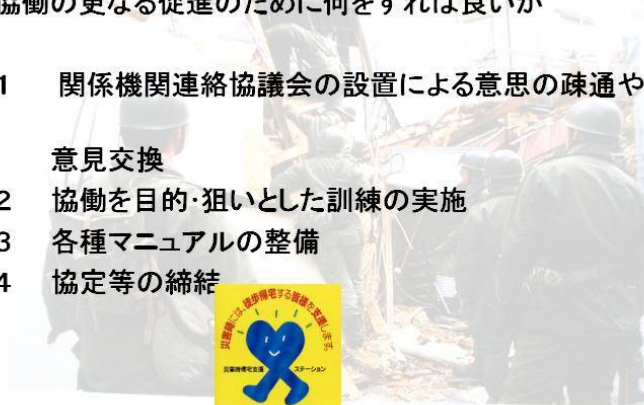
- **対策本部等の支援(対策本部等の設営・運営)**
 状況把握の補助 各避難所との連絡調整等 関係機関との連絡調整
 ボラセンの運営等
- **避難**
 避難の周知・徹底・掌握 避難者の誘導(要援護者支援が重要)
 残留者の有無確認 児童生徒の避難誘導支援
- **救援**
 避難所の管理運営全般 各種業務支援
 救援物資の管理・仕分け・配分(阪神淡路の例)
- **行方不明者の捜索・救出**
 虫の目情報の提供(阪神淡路大震災時の捜索例)

行政との協働がスムーズに行われるためには、必要なマニュアルの整備や訓練も必要でしょうし、関係する機関相互の役割や任務分担等に関する意見交換・意志疎通も重要です。

協働の更なる促進

協働の更なる促進のために何をすれば良いか

- 1 **関係機関連絡協議会の設置による意思の疎通や意見交換**
- 2 **協働を目的・狙いとした訓練の実施**
- 3 **各種マニュアルの整備**
- 4 **協定等の締結**



共助において特に何を重視すれば良いのでしょうか？小生が考えるものを幾つかリストアップしました。この中で、特に私が強調したいのは、災害時要援護者支援です。

共助において重視すべき事項

- 1 警報や情報等の伝達
情報弱者や外国人への伝達要領
- 2 災害弱者(災害時要援護者)の支援
個人情報保護法との絡み、具体的な支援体制の構築
- 3 残留(希望)者の有無確認と対応
- 4 被災・災害情報の収集と所要の機関への報告
- 5 安否確認
- 6 避難所運営

災害時要援護者対策は喫緊の課題であります。災害で亡くなった方の半数が65歳以上の方であったことから、災害時要援護者対策の必要性が叫ばれ、政府において避難支援ガイドラインを策定し、市町村レベルにおいてその具体化が求められています。

この為には、言うまでもなく住民の密接な協力が不可欠です。然しながら、その計画・具体化が、個人情報保護の関係等からなかなか進展していません。

誰が誰をどのように支援するかを具体的に計画し、訓練を行わない限り実効性は期し得ないでしょう。

要援護者に関する個人情報も管理をしっかり行えば問題ない筈です。

災害時要援護者対策

- 災害時要援護者対策が喫緊の課題
(最近の災害時の被災者の大半が高齢者等)
- 避難支援ガイドラインの策定と計画化
 - ①情報伝達体制の整備
 - ②災害時要援護者情報の共有
 - ③災害時要援護者の避難支援計画の具体化
 - ④避難所における支援
 - ⑤関係機関等との連携
- 全体計画と個別計画
- 住民の協力が不可欠

最近新たな考え方が提唱されています。青年団や婦人会等の公共的団体、また民間企業や特別な任意団体等の民間関係団体等にも、「公」の一員として相応の役割を担って頂こうというものです。

帰宅困難者に対する支援をして頂くコンビニ等がその典型的な例です。

また、隊友会や私が属している国民保護協力会等の任意団体も新たな役割を担うべく活動しています。

新しい公の担い手として

① 公共的団体

文化的事業団体(青年団、婦人会等)、社会事業団体(社協等)、産業経済団体(農協等)

② 民間関係団体

民間企業と自治体との災害時応援協定(企業市民)
日本アマチュア無線連盟 八都府市の協定: 帰宅困難者支援協定

③ 危機管理経験者団体

警察、自衛隊のOB : シニアパワーは国の財産

次に自助について説明しますが、これは多言を要しないでしょう。項目的に言えば、スライドの通りです。

非常時に備えてどんな準備をしておけば良いか、皆さん十分に御承知の筈ですが、実際にはそれが為されていません。

一日前プロジェクト云うものがあります。これは被災に遭われた方々に、被災する前日即ち一日前に何をしておけば良かったと思うかとのアンケートを取りました。

当たり前のこと、常識的な事が全てでした。これ程何をなすべきか皆さん解っておられるのです。

明日では遅いかもしれません。今直ぐに必要な準備をして災害に備えましょう。

自助の為に何を!

- ①住宅の耐震補強、家具の固定等の被害軽減策
- ②非常持ち出し品の用意
- ③最低3日分の食糧や水の備蓄
- ④避難場所や避難経路の確認等の災害への備え
- ⑤被害の様相や影響等を事前習得
- ⑥初期消火の実施、車での避難せず等の適切な行動

知行合一の実践

「一日前プロジェクト」って知っていますか?

(「明日被害に遭うとすれば、今日 何をするか」を被害者に聞き取り)

公助の限界を補い、且つ公的機関の活動を容易にするために、自助・共助を幅広く推進することが必要です。

公的機関にはもっと大事な正面で頑張ってもらくためにも市民が出来ることは何でもやるべきでしょう。自助や共助によって私達の安全・安心が確保されると思います。

7 ; 2 : 1 の割合で果たすべき役割が求められています。行政に頼ることなく市民自ら

或いは地域の人々共に安全・安心を確保しましょう。



最後になりますが、自助・共助の輪を広げ地域を再生し、地域力を増大しましょう。そして市民が地域活動に積極的に参加するようになって貰いたいですね。小さな輪を少しずつ拡大していく必要があります。

提 言

- 地域の再生と地域力の増大
地域活動への積極的参加
- 広域連携
- 行政との積極的連携
- 自助努力

